

第1号様式（第8条関係）

平塚市フェスタロード・オフィス開設支援補助金事前申請書

年 月 日

(提出先)
平塚市長

申請予定者

住所

名称 (社名)

代表者 職氏名

平塚市フェスタロード・オフィス開設支援補助金交付要綱第8条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、次のとおり事前申請します。

1 補助金を受けようとする事業所の概要

概要	新オフィスの名称			
	ビルの名称（階数も記入）			
	区分（どちらか選択）		☐ 本社 ☐ 支店	
	賃貸借契約締結日（又は予定）		年 月 日	
	新オフィス開設予定日		年 月 日	
	主要業種（日本標準産業分類）		大分類	
			中分類	
	新オフィスにおける事業内容			
	↓該当する場合のみ指定分野の選択（第6条関係）			
	☐ AI技術 ☐ バイオテクノロジー ☐ 量子技術 ☐ マテリアル ☐ 健康・医療 ☐ 海洋 ☐ 食料・農林水産業 ☐ カーボンニュートラルの実現 ☐ 宇宙 ☐ 自然災害に対する総合的な防災力向上			
	区分	既存オフィス	新オフィス	
	所在地		平塚市	
全従業員数		人	人	
うち正規雇用者数		人	人	
床面積		m ²	m ²	

必須要件	事前申請者区分 (第3条関係)	☐ 本社所在地の市区町村民税の滞納がないこと及び市内に既存オフィスがある場合は平塚市税の滞納もないこと			
		☐ 重大な法令違反又は公序良俗に反する行為に関与していないこと			
		☐ 日本標準産業分類における、政治・経済・文化団体、宗教、公務に分類される事業を行っていないこと			
	補助要件区分 (第4条関係)	☐ 新オフィスでの事業継続が3年以上見込まれること			
		☐ フェスタロードに面したビルの2階以上に開設するオフィスであること			
☐ オフィスとして貸し出している50㎡以上を賃貸借契約により借り受けていること					
支援区分 第4条関係	区分の選択	第2項該当	第3項該当		
	追加要件	☐ 市外の法人による新オフィスの開設であること。または市外にある本社機能の移転であること	☐ 市内移転 ☐ 既存オフィスを閉鎖し新オフィスを開設 既存オフィスに比べて ☐ 床面積100㎡以上増 ☐ 正規雇用者5名以上増	☐ 市内追加開設 ☐ 既存オフィスの規模・面積等を維持したうえで、新オフィス開設	☐ 起業の場合 ☐ 金融機関や専門家等と調整した持続可能な事業計画となっていること
	補助の選択	☐ 引越経費 ☐ 改装経費			
	加算	☐ 本社機能 ☐ 指定分野 ☐ 改装発注先	☐ 指定分野 ☐ 改装発注先	☐ 指定分野 ☐ 改装発注先	☐ 指定分野 ☐ 改装発注先
支援区分	別枠加算 (第7条関係)	☐ 正規雇用補助 万円			
		常駐する正規雇用者6名から15名の部分について○を付ける 6・7・8・9・10・11・12・13・14・15人(1人につき10万円)			
引越しに要する経費の申請(第5条関係)(第4条第2項該当に限る)					
移転着手予定日		年 月 日	移転完了予定日		年 月 日
補助金額の算出		☐ 別紙補助申請予定額の計算表のとおり			
改装に要する経費の申請(第5条関係)					
改装着手予定日		年 月 日	改装完了予定日		年 月 日
改装発注事業者		(会社名)			
		(所在地)			
補助金額の算出		☐ 別紙補助申請予定額の計算表のとおり			

2. 添付書類

必須書類	
☐	新オフィスに係る賃貸借契約書の写し及びそれに付随する書類一式
☐	新オフィスに係るレイアウトを示す図面
☐	定款又は会社の規則がわかる書類
☐	法人の履歴事項全部証明書（最新のものであること）
☐	第3条第1項第1号に掲げる市区町村民税の滞納がないことを証する書類（最新のものであること）
☐	新オフィスに常駐する正規雇用者の状況がわかる名簿（現地確認時に使用できるものであること）
以下は該当する場合のみ	
引越しに要する経費の補助を申請する場合	
☐	引越しに要する経費の見積書（別表第2に掲げる対象経費がわかるもの）
改装に要する経費の補助を申請する場合	
☐	改装に要する経費の見積書（別表第2に掲げる対象経費がわかるもの）

担当者連絡先	氏 名	
	所 属	
	勤務地	
	電 話	
	メールアドレス	